

令和4年度12月補正予算（追加提案分）の概要

【補正規模】

(単位：百万円)

- ・ 現計予算額 939,085 (①)
- ・ 12月補正予算額 56,658 (②)
うち追加提案分 6,809

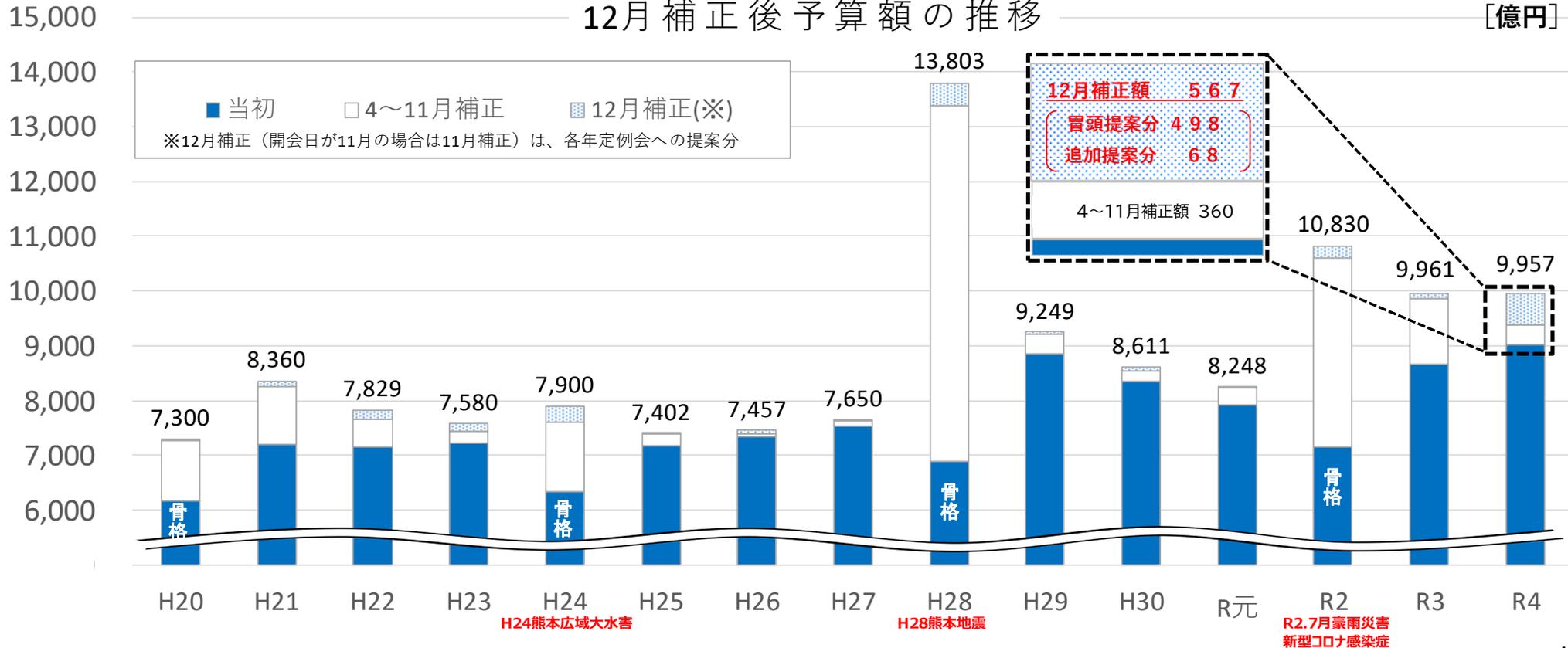
(②の財源内訳) 国庫支出金 35,153 諸収入 365 県債 16,014
分・負担金 1,099 繰入金 0 繰越金 2,506
地方交付税 1,521

12月補正後予算額(①+②) **995,744**

注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

12月補正後予算額の推移 [億円]

[億円]



令和4年度12月補正（追号）に係る主な事業

予算額68億9百万円(15億45百万円)

※()内の計数は一般財源。以下同じ

○ 国の経済対策の決定を受け、早急に予算化が必要な事業等について、補正予算を計上

(主な内容)

I 国の経済対策への対応

55億51百万円(4億25百万円)

- (1) 県内宿泊・日帰り旅行キャンペーン 個別資料あり 31億12百万円(一)
- (2) 妊婦・子育て家庭に対する新たな支援 個別資料あり 22億16百万円(4億15百万円)
- (3) 保育所等の送迎用バスへの安全装置装備支援 個別資料あり 2億2百万円(一)
- (4) JR肥薩線鉄道復旧に必要な調査・検討 個別資料あり 20百万円(10百万円)

II その他

12億58百万円(11億20百万円)

- (1) 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の推進 個別資料あり 79百万円(79百万円)
- (2) 人事委員会勧告に基づく職員給与改定 11億79百万円(10億41百万円)

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある

I-(1) 県内宿泊・日帰り旅行キャンペーン

【国の経済対策への対応】

拡

予算額31億12百万円（－）

「くまもと再発見の旅」（追加分）〔観光振興課〕

- 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ旅行需要を喚起するため、県内における宿泊・日帰り旅行の割引助成及び飲食店等で使用できる地域限定クーポンの配布を行う「くまもと再発見の旅」を展開中（対象を全国に拡大した全国旅行支援として実施中）
- 国は、今後の感染状況を見極めた上で、年明け以降、割引率等の制度の見直しを行い、引き続き観光需要喚起策を実施することとしており、当補助金を活用し、切れ目のない支援を実施する

<事業概要>

○事業費：31億12百万円

○事業内容（年明け以降）：
熊本県内への旅行助成割引（20%を上限）

【宿泊旅行】

県内へ交通付宿泊旅行する際に最大5千円を助成
（交通付旅行商品：鉄道、バス、タクシー・ハイヤー、
航空、フェリーなど）
交通付旅行商品以外は、最大3千円を助成

【日帰り旅行】

県内へ日帰り旅行する際に最大3千円を助成
※日帰り旅行は、旅行業者が販売する商品に限る

【地域限定クーポン】

県内限定で宿泊・日帰り旅行する際に最大2千円の
クーポン券を配付
（平日：2,000円、休日：1,000円）

○負担割合：国10/10

○事業主体：県（県観光連盟）

<イメージ図：宿泊旅行の場合>



<スケジュール（予定）>



I-(2) 妊婦・子育て家庭に対する新たな支援

【国の経済対策への対応】

新

予算額22億16百万円(4億15百万円)
 出産・子育て応援交付金事業 [子ども未来課]

- コロナ禍で、婚姻件数や出生数は大きく減少しており、少子化は予想を上回るペースで進む極めて危機的な状況
- 出産・子育てを後押しするための10万円相当の経済的支援のほか、市町村の子育て世代包括支援センターにおいて、妊婦及び子育て家庭に対し伴走型相談支援を実施

<現状・課題>

- 本県の婚姻件数・出生数は年々減少
- 合計特殊出生率も令和3年は1.59ポイントと前年から0.01ポイント減少しており、全国同様県内でも少子化に歯止めがかからない状況

	婚姻件数		出生数		合計特殊出生率
R1	7,535	▲108	13,305	▲996	1.60
R2	6,793	▲742	13,011	▲294	1.60
R3	6,577	▲216	12,670	▲341	1.59

- 少子化を食い止めるためには、妊婦・子育て家庭の不安や負担感をできるだけ軽減し、若い世代の結婚や子育てを応援する機運を高めていくことが重要
- 一方で、核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中で、不安を感じたり、悩みがあってもどこに相談したらよいか分からず、孤立化してしまう妊婦・子育て家庭も少なくない

すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てできる環境整備が喫緊の課題

<事業概要>

- **事業内容**：妊娠届出や出産届出を行った妊婦等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援を行う市町村に対する助成
- **事業費**：22億16百万円
- **負担割合**：国2/3、県1/6、市町村1/6
※経済的支援を実施する際に必要なシステム構築等導入経費は国10/10
- **事業主体**：市町村
- **事業期間**：R5.1月～R5.9月まで

<イメージ図>

■ 経済的支援の内容

- ① 妊娠届出時の面談実施後に出産応援ギフト（5万円相当）
 - ② 出生届出から乳児家庭全戸訪問までの間での面談実施後に子育て応援ギフト（5万円相当）
- 計10万円相当を支給(※) ※市町村によっては現金給付の場合もあり
 ・対象者：R4.4以降に妊娠・出産した者



活用例) おむつ等のベビー用品、産後ケア・一時預かり事業、家事支援サービス等の利用料助成・減免 など

(参考)伴走型支援のイメージ



安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備

I-(3) 保育所等の送迎用バスへの安全装置装備支援

【国の経済対策への対策】

新

予算額2億2百万円（一）

送迎用バス安全装置改修支援事業
[子ども未来課、障がい者支援課、義務教育課、私学振興課]

- 送迎用バスに幼児が置き去りにされ亡くなった事案を受け、国は「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を取りまとめ、令和5年4月から送迎用バスへの安全装置の設置を義務付ける予定
- 保育所等に対して送迎用バスの安全装置の装備に係る費用を助成し、バス送迎における子どもたちの安全を確保する

<現状・課題>

○現状

- ・令和4年9月に静岡県での認定こども園で幼児が送迎用バスに置き去りにされ、亡くなる事案が発生
- ・この事件を踏まえ、国は令和4年10月に「こどものバス送迎・安全徹底プラン」を取りまとめ、保育所等に対して
 - ①点呼等による幼児等の所在確認
 - ②送迎用バスへの安全装置の装備(※)
 の2点を令和5年4月から義務付け
 - ※令和5年度は経過措置期間。小中学校、放課後児童クラブは義務付けの対象外

○課題

- ・義務付けの対象となる保育所等が、夏期の熱中症による事故リスクへの対応のため、令和5年の早い段階から安全装置を装備することが望ましい
- ・義務付けの対象外となる小中学校、放課後児童クラブからも、こどものバス送迎の安全徹底のため、安全装置を装備したいとの声がある

<目的・概要>

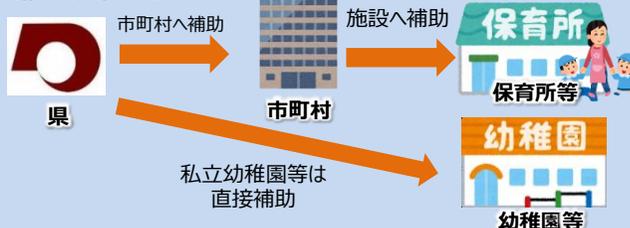
- **事業内容**：送迎用バスを運行する保育所等に対し、子どもの置き去り防止のための安全装置の装備に係る費用を助成
補助上限：バス1台当たり180千円
（設置義務のない小中学校・放課後児童クラブは1台当たり100千円）
- **事業費**：2億2百万円 ○ **負担割合**：国10/10
- **実施主体**：市町村、県（私立幼稚園、障害児通所支援事業所、私立中学校への支援は県が実施主体）

区分	保育所等	幼稚園	認定こども園	障害児通所支援事業所	小中学校	放課後児童クラブ
義務付け対象	○	○	○	○	-	-
台数	105	74	173	625	184	80
	(台数計) 1,241					
予算額(千円)	18,900	13,320	31,140	112,500	18,400	8,000
	(予算額計) 202,260					

※保育所等は、保育所、地域型保育事業、認可外保育施設
※小中学校・放課後児童クラブは義務付け対象外だが、設置する場合は国庫補助の対象となる
※障害児通所支援事業所では、バスに加え大きめのワゴン車も対象として台数を算定

<イメージ図>

<補助スキーム>



<安全装置イメージ>



I-(4) JR肥薩線鉄道復旧に必要な調査・検討

【国の経済対策への対応】

新

予算額20百万円（10百万円）

J R 肥薩線鉄道復旧調査・検討事業[交通政策課]

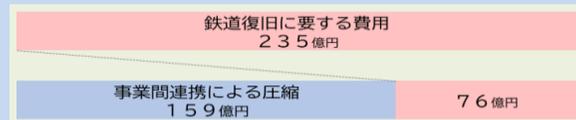
- 令和2年7月豪雨により被災したJR肥薩線の鉄道復旧に関しては、①**莫大な復旧費(概算復旧費約235億円)**を要すること、②**被災前から赤字路線(八代～吉松間は令和元年度の営業赤字が約9億円)**であり、**復旧後の持続可能性が低い**ことが課題
- 国、JR九州及び県からなるJR肥薩線検討会議、及び県、地元市町村からなるJR肥薩線再生協議会において、上記②の持続可能性を調査・分析し、もって鉄道を軸とした地域振興・活性化に取り組むための再生ビジョン・利活用計画を策定する

<現状・課題>

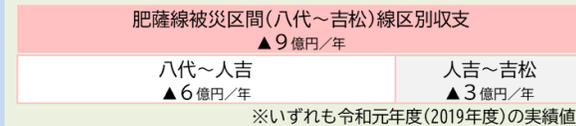
○JR肥薩線の復旧に向けた検討状況

①復旧費用（概算復旧費約235億円）

→河川・道路復旧事業との事業間連携により、JR九州の負担額が76億円に圧縮される試算が公表された



②営業赤字（八代～吉松間の年間営業赤字が約9億円）



○第3回JR肥薩線再生協議会（R4.10.7開催）

鉄道復旧後の利活用策について、J R 肥薩線の持続可能な運行に向け、非沿線を含めた地域全体で取り組むことを確認

○国経済対策（R4.11.8閣議決定）

利便性・持続可能性・生産性が向上する形で地域交通の再構築を図るため、国において、ローカル鉄道に係る公共交通再構築に向けた関係者の合意形成に向けた取組支援を実施

→ **引き続き沿線地域の人口減少や少子高齢化の見通しがある中、復旧後の持続的な運行に向けた調査・検討が必要**

<目的・概要>

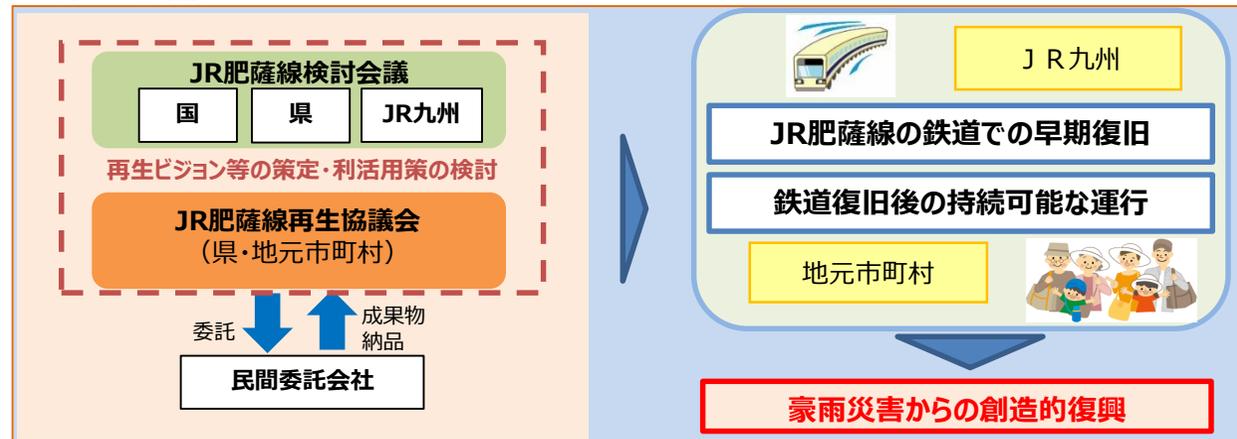
鉄道での復旧を実現させるためには、復旧後の持続可能性を調査・分析し、国、JR九州と協議を重ねる必要がある

そのため、国の経済対策を活用して、国、JR九州及び県からなるJR肥薩線検討会議、及び県、地元市町村からなるJR肥薩線再生協議会において、肥薩線の復旧後の持続可能性について調査を行い、肥薩線の再生ビジョン・利活用計画を策定する

- 事業内容：①利用実態や潜在需要の把握、復旧がもたらす経済効果等についてのファクトとデータに基づく調査・分析
 - ②鉄道を軸とした地域振興・活性化に取り組むための再生ビジョン・利活用計画の策定
 - ③ビジョンの目標達成に向けた具体的な方策・取組みの検討
- ※コンサル委託は①の調査・分析及び検討会議、再生協議会による②、③の業務支援

- 事業費：20百万円（国1/2、県1/2）
- 事業主体：県（JR肥薩線検討会議、JR肥薩線再生協議会）
- 事業期間：令和4～5年度

<イメージ図>



Ⅱ-(1) 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の推進

【その他】

新

予算額79百万円（79百万円）

阿蘇くまもと空港アクセス鉄道整備調査検討事業[交通政策課]

- 熊本市中心部と空港間のアクセスの定時性、速達性が確保されない状態が継続していることから、改善を図るため、これまで調査を実施。調査結果に基づき、**JR豊肥本線肥後大津駅から分岐するルートに方針を決定**
- 肥後大津駅から分岐するルートにおいて、事業化に向けた検討をさらに深めるために必要な、鉄道概略設計の事前調査や、環境アセスメントに関する配慮書の作成を行う

<現状・課題>

○脆弱な空港アクセス

・空港へのアクセスは、リムジンバスを含めた自動車での移動が最も多く、朝夕のラッシュ時には渋滞が発生

○直面している問題

・定時性・速達性・大量輸送性の確保が困難
・マイカーへの依存、渋滞発生によるエネルギーの浪費、CO2排出量の増加

→『**空港アクセスの改善**』が必須

○追加調査の実施

・空港アクセス鉄道は、県民運動公園のアクセス改善が見込まれる三里木からの分岐延伸ルートを軸に検討を進めてきた
・TSMCの進出決定により、R3.11月定例会において原水ルート及び肥後大津ルートを加えて追加調査を実施することを表明、調査を実施

→**肥後大津駅から分岐するルートに優位性**

○R4.11.9 空港アクセス検討委員会の意見

・直通運行が可能な肥後大津駅から分岐するルートが「妥当」と判断

○R4.11.29 JR九州との合意

・JR九州と県で、肥後大津駅から分岐するルートを前提とした新たな合意

→**肥後大津駅から分岐するルートに方向性決定**

<事業概要>

空港アクセス鉄道の整備について、**JR豊肥本線肥後大津駅から分岐するルートに方針決定したことを踏まえて、事業化に向けた検討を深めるため、必要な調査等を行う**

○事業内容：①鉄道概略設計の事前調査の実施

…具体のルート案を検討するためのルート深度化調査

②環境アセスメントに関する配慮書の作成

…計画段階において環境保全のために配慮すべき事項の検討

○事業費：79百万円

○事業主体：県

○事業期間：令和4年度～



<イメージ図>

概略位置図

